

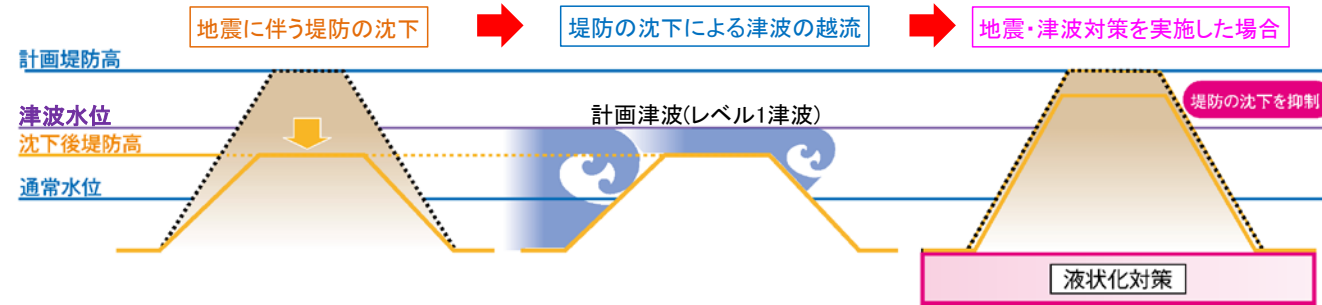
旧吉野川・今切川の地震・津波対策の進め方

旧吉野川・今切川の河口域は、地盤高が低いため地震発生後には高潮・津波等による浸水の被害を受けやすい地形特性を有しています。さらに、地震時の液状化により堤防の沈下が発生しやすい特性を有しており、南海トラフを震源とする地震による影響が懸念されている地域です。

津波への対応については、計画津波(レベル1津波)に対しては、海岸における防御と一体となって河川堤防や水門等の施設整備により防御します。最大クラスの津波(レベル2津波)に対しては、施設対応を超過する事象として扱い、津波防災まちづくりと一体となって減災を目指すこととしています。これは、レベル2津波に対して、レベル1津波同様に施設整備により全て対応することは、対策規模や事業費、事業期間等を勘案すると現実的ではないためです。

表① 想定する津波の規模と対応

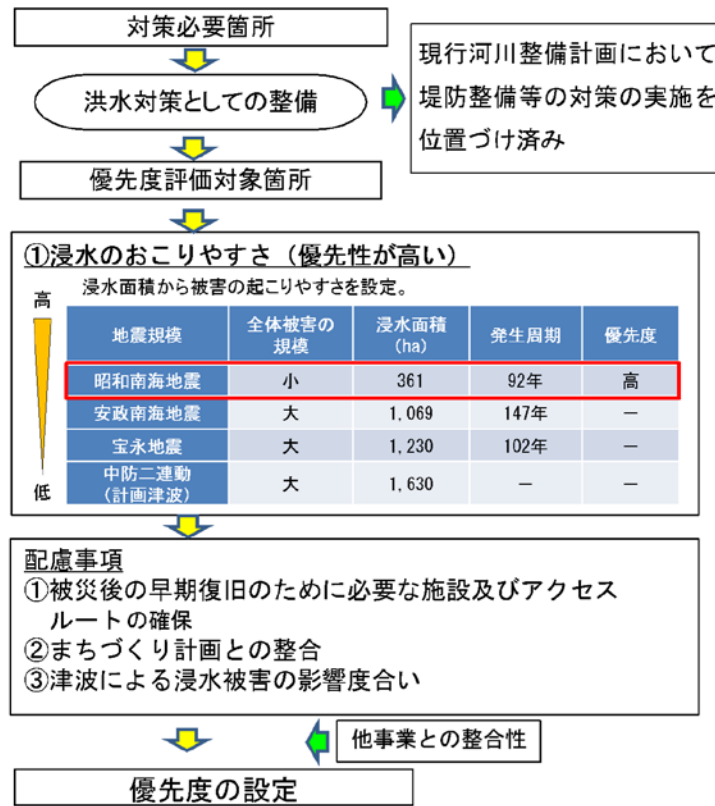
		規模	対応
津波	レベル1	数十年から百数十年に一度程度の津波	施設整備で防御
	レベル2	現在から将来にわたって考えられる最大級の強さを持つ津波	施設整備と住民避難で減災



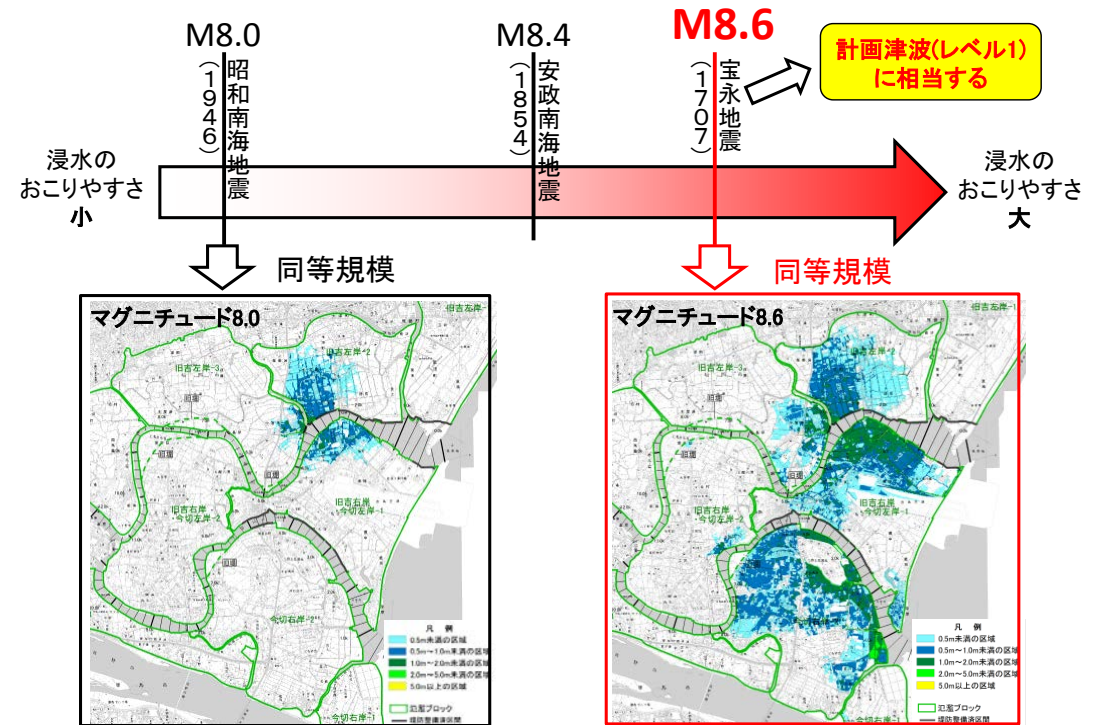
図① 地震に伴う堤防の沈下と津波への対応(イメージ)

平成29年度現在の地震・津波対策の必要延長は、約20.7km【延べ対策延長約33.3km(築堤・嵩上げ延長約14.0km、液状化対策延長約9.3km)】と長く、事業費も膨大で、その整備も長期間に及ぶことが課題となっています。このことから、地震・津波対策を効果的・効率的に推進する必要があり、「吉野川地震津波対策検討会」を設置・開催して学識者の意見を伺い、優先度のフローは右図②としました。

なお、津波の規模の違いによる浸水のおこりやすさについては、右上図③のとおりです。



図② 地震・津波対策の優先度検討フロー



昭和南海地震と同規模の津波により浸水が想定される地域

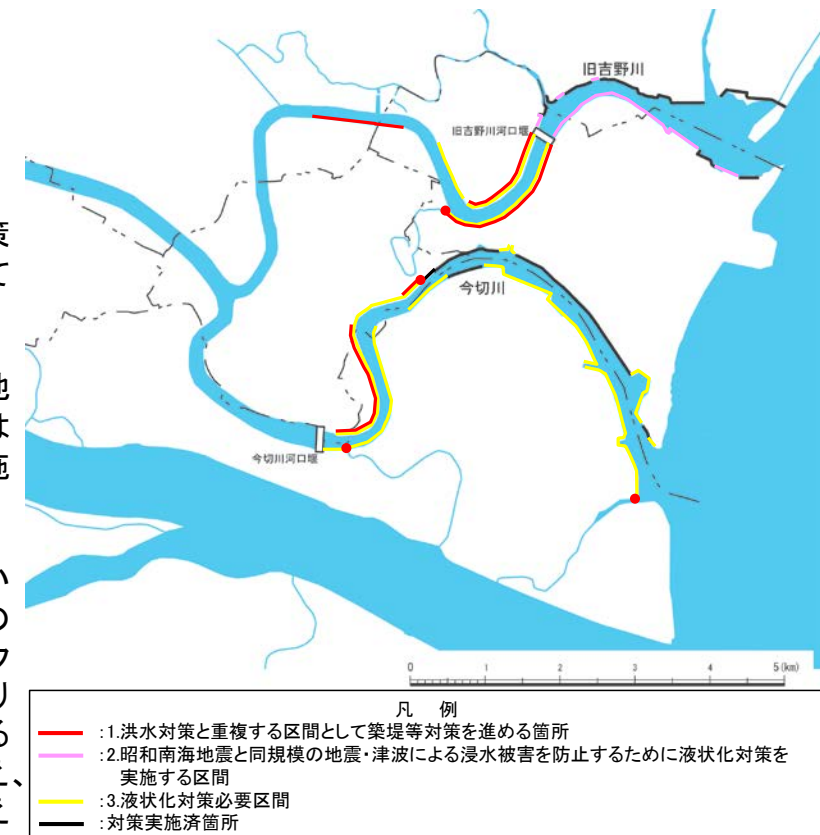
計画津波により浸水が想定される地域

注1) 上図は、直轄河川区域の地震による堤防沈下を想定し、津波が侵入した場合の浸水区域を示しており、徳島県等の他機関が管理する河川堤防、海岸堤防・樋門等からの浸水は考慮していない。
 注2) 左図の「昭和南海地震と同規模の津波」とは、昭和南海地震の津波を再現したものである。
 注3) 右図の「計画津波」とは、数十年から百数十年に一度程度発生する津波のことである。

図③ 津波の規模の違いにより浸水が想定される地域

その結果、以下の優先順位で地震・津波対策を進めます(図④)。

1. 洪水対策と地震・津波対策が重複する区間は優先して築堤等を進める。
2. 昭和南海地震と同規模の地震・津波で浸水する地域は優先して液状化対策を実施する。
3. 液状化対策必要区間については、被災後の早期復旧のために必要な施設及びアクセスルートの確保、まちづくり計画との整合性、津波による浸水被害の影響度合に加え、他事業との整合性を踏まえ必要に応じて対策を実施していく。



図④ 地震・津波対策の実施区間